

平成12年度
決算説明資料

株式会社 新生銀行

【 目 次 】

平成12年度決算の概況	-	
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. R O E	単	
4. 利鞘	単	
5. 有価証券関係損益	単	
6. 自己資本比率	連	4
7. 有価証券の評価損益	単・連	5
8. 退職給付関連	単・（連）	6
貸出金等の状況	-	
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	
4. 金融再生法開示債権	単	9
5. 金融再生法開示債権の保全率	単	
6. 業種別貸出状況	-	
業種別貸出金	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 特定海外債権残高状況	単	10
8. 預金、貸出金の残高	単	
平成13年度の業績予想	単・連	

<平成12年度の決算概要>

平成12年度の損益状況(単体)は、中間期に引き続き資金調達構造の改善や貸出金利鞘の改善が進んだことから、資金利益が前年比+689億円増の882億円となり業務粗利益全体でも1,002億円となりました。

経費につきましても、新規業務の立ち上げや金融商品・リスク管理・情報技術など先端分野・リテール分野を中心に、高度な専門能力を有する人材を積極的に採用する一方で、諸経費の削減を推進した結果、経費全体では614億円となりました。

以上の結果、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)では、387億円となり、これらに昨年4月に実施した預金保険機構向け株式売却益550億円などが加わり、経常利益は960億円に、さらに、寮・社宅の処分に伴う不動産処分損益64億円などが加わって当期利益は912億67百万円となりました。

なお、自己資本比率(連結)は16.99%となっております。

以上の実績を踏まえ、平成13年度の業績予想としては、実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)で420億円、経常利益・当期利益はともに380億円を見込んでおります。

<今後の方針・課題>

当社は今後、付加価値の高い分野を一層拡充し、特色ある事業を構築していく所存です。お客様のニーズや、企業動向・市場動向に対応して強化していく主な金融サービス分野は以下の通りです。

高度化する運用ニーズに対応するアセットマネジメント業務

顧客の直接金融ニーズに対応する証券化業務(新生証券の開業等)

新しい資金調達ニーズに対応するストラクチャードファイナンス業務

(ノンリコースローン、証券化ファイナンス等)

産業や中小企業育成のための投資業務

企業の活性化・再生のためのコーポレートアドバイザー業務

先進的ノウハウを導入したローントレーディング業務

リスク管理・財務管理を支援する財務戦略提案業務

個人のお客様の資産管理や運用ニーズを総合的にサポートするプライベートバンキング業務

リテール分野での顧客利便性の一層の向上(テレフォン・インターネット等

リモートチャンネルとサービスの拡充)

平成12年度決算の概要

1. 損益の状況

【単体】

(百万円)

	12年度	11年度	-
業 務 粗 利 益	100,256	14,839	85,417
資金利益	88,283	19,376	68,907
役務取引等利益	10,015	3,365	6,650
特定取引利益	2,340	277	2,063
その他業務利益	* 382	8,179	7,797
債 券 費 *	* -	867	867
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	61,492	60,918	574
人 件 費	28,576	25,070	3,506
物 件 費	30,868	33,417	2,549
税 金	2,046	2,431	385
実 質 業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	38,764	46,946	85,710

* ~ 債券費は当年度より「その他業務費用」にて計上(491百万円)

業 務 純 益	38,764	49,272	10,508
臨 時 損 益	57,728	161,174	218,902
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	56,724	338,486	281,762
不 良 債 権 処 理 額	113	483,980	483,867
貸 出 金 償 却	29	948	919
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	** -	467,816	467,816
そ の 他 の 債 権 売 却 損 等	83	15,215	15,132
特 定 海 外 債 権 引 当 勘 定 繰 入 額 (取 崩)	** -	9,081	9,081
東 京 都 事 業 税	1,738	-	1,738
経 常 利 益	96,027	112,767	208,794
特 別 損 益	4,537	223,710	228,247
動 産 不 動 産 処 分 損 益	6,433	442	6,875
動 産 不 動 産 処 分 益	2,014	2,043	29
動 産 不 動 産 処 分 損 (含 引 当 金 繰 入)	8,448	1,601	6,847
不 良 債 権 処 理 額 (取 崩)	** 6,061	559,707	565,768
特 別 公 的 管 理 勘 定 繰 入 額 (精 算 損)	4,868	821,671	826,539
税 引 前 当 期 利 益	91,490	110,943	19,453
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	222	1,088	866
当 期 利 益	91,267	109,855	18,588

不良債権処理額合計 ()	5,947	1,043,688	1,049,635
---------------	-------	-----------	-----------

一般貸倒引当金繰入(取崩)	39,688	96,219	56,531
個別貸倒引当金純繰入額	33,683	467,816	434,133
特定海外債権引当勘定繰入額(取崩)	55	9,081	9,026
貸倒引当金繰入額	** 6,061	362,847	368,908

** ~ 当年度の貸倒引当金は全体で取崩超のため特別利益に計上(6,061百万円)

【連結】

<連結損益計算書ベース>

(百万円)

		12年度		11年度
		11年度比		
連結粗利益	1	100,249	81,294	18,955
資金利益	2	85,843	65,114	20,729
役務取引等利益	3	10,541	5,650	4,891
特定取引利益	4	4,672	2,023	2,649
その他業務利益	5	807	8,508	9,315
営業経費	6	63,899	1,164	62,735
貸倒償却引当費用	7	29	366,393	366,422
貸出金償却	8	29	919	948
個別貸倒引当金繰入額	9	* (33,601)	(433,676)	467,277
一般貸倒引当金繰入額	10	* (39,561)	(53,161)	92,722
特定海外債権引当勘定	11	* (55)	(9,026)	9,081
株式等関係損益	12	56,559	281,927	338,486
持分法による投資損益	13	82	571	653
その他	14	2,748	42,878	40,130
経常利益	15	95,546	208,045	112,499
特別損益	16	* 4,588	228,186	223,598
税金等調整前 中間(当期)純利益	17	90,958	20,140	111,098
法人税、住民税及び事業税	18	442	1,084	1,526
法人税等調整額	19	56	1,842	1,786
少数株主利益()	20	6	17	11
当期純利益	21	90,464	20,882	111,346

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金運用費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (特定取引収益 - 特定取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

* 貸倒引当金繰入額については全体で取崩超6,015百万円となっており、全額を特別利益に計上しております。

(参考)

実質連結業務純益	22	38,486	81,202	42,716
----------	----	--------	--------	--------

(注) 連結業務純益 = 連結粗利益 - 連結営業経費(除く臨時分) + 金銭の信託運用見合費用

(連結対象会社数)

連結子会社数	13	6	7
持分法適用会社数	3	2	5

2. 業務純益【単体】

(百万円)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	38,764	85,710	46,946
従業員一人当たり(千円)	19,152	40,706	21,554
(2) 業務純益	38,764	10,508	49,272
従業員一人当たり(千円)	19,152	3,471	22,623
(3) 従業員数(人)	2,024	154	2,178

3. ROE【単体】

(%)

	12年度
実質業務純益ベース	18.68
当期利益ベース	46.79

(注) 算出式

$$\frac{(\text{実質業務純益(当期利益)} - \text{優先株式配当額})}{\{(\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額})\} / 2}$$

4. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(%)

	12年度		11年度
		11年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.81	0.31	2.12
(イ)貸出金利回	2.16	0.40	1.76
(ロ)有価証券利回	0.35	0.73	1.08
(2) 資金調達原価 (B)	1.77	0.26	2.03
(イ)債券利回	1.44	0.45	1.89
(ロ)預金利回	0.32	0.00	0.32
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.04	0.05	0.09

預金には譲渡性預金を含んでおります。

5. 有価証券関係損益【単体】

(百万円)

	12年度		11年度
		11年度比	
国債等債券損益(5勘定戻)	1,920	601	1,319
売却益	1,098	2,137	3,235
償還益	-	221	221
売却損()	2,825	1,030	3,855
償還損()	-	864	864
償却()	192	135	57
株式等損益(3勘定戻)	56,724	281,762	338,486
売却益	58,300	427,934	486,234
売却損()	182	145,349	145,531
償却()	1,394	821	2,215

6. 自己資本比率 【連結】

(億円、%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
	<国内基準>	12年9月末比	12年3月末比	<国内基準>	<国内基準>
	%	%	%	%	%
(1)自己資本比率	16.99	1.44	4.78	15.55	12.21
(2)Tier	5,596	156	860	5,440	4,736
(3)Tier	5,596	156	860	5,440	4,736
(イ)一般貸倒引当金	411	26	73	437	484
(ロ)負債性資本調達手段等	5,615	539	2,448	6,154	8,063
(ハ)Tier 不算入額	430	720	3,381	1,150	3,811
(4)控除項目	1	1	1	-	-
(他の金融機関の資本調達手段の 意図的な保有相当額)					
(5)自己資本(2)+(3)-(4)	11,190	310	1,718	10,880	9,472
(6)リスクアセット	65,860	4,097	11,696	69,957	77,556

* 当行は、自己資本比率の算出基準として、平成12年3月末より、国内基準を適用いたしております。このため「有価証券含み益の45%相当額」がTier に算入されなくなっております。

7. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額は損益処理）
満期目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額は全部資本直入法）
子会社株式および関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額は損益処理）
満期保有目的の金銭の信託	償却原価法
その他の金銭の信託	時価法（評価差額は全部資本直入法）

(2) 評価損益

【単体】

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券 *	26,426	27,673	1,246
株式	235	258	22
債券	2,929	3,104	174
その他	23,261	24,310	1,049

(参考) 前期末含み損益
(百万円)

	平成12年3月末	
	含み益	含み損
含み損益		
	58,483	58,779
	55,069	55,069
	2,887	3,184
	525	525
		-

【連結】

	平成13年3月末		
	評価差額（税効果勘案前）		
		評価益	評価損
その他有価証券 *	26,426	27,673	1,247
株式	235	258	22
債券	2,928	3,104	175
その他	23,261	24,310	1,049

(参考) 前期末含み損益
(百万円)

	平成12年3月末	
	含み益	含み損
含み損益		
	58,484	58,780
	55,069	55,069
	2,888	3,185
	525	525
		-

*平成13年3月末より、その他有価証券のうち時価のあるものは時価評価しており、その評価差額金（税効果勘案後）を全額資本勘定に算入しております。

8. 退職給付関連(退職給付債務残高)

(1) 退職給付債務残高

【単体】

(百万円)

		平成13年3月期
退職給付債務(期末)	(A)	78,127
(割引率)		(2.8%)
年金資産時価総額(期末)	(B)	41,012
前払年金費用	(C)	-
未認識過去勤務債務	(D)	-
未認識数理計算上の差異	(E)	2,155
会計基準変更時差異の未処理額	(F)	15,636
(償却年数)		(15年)
退職給付引当金	(A-B-C-D-E-F)	19,322

(2) 退職給付費用

【単体】

		平成13年3月期
退職給付費用		4,530
勤務費用		2,199
利息費用		2,350
期待運用収益		1,293
会計基準変更時差異		1,116
数理計算上の差異処理額		156

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施～実施せず
未収利息不計上基準～12年3月末より資産の自己査定基準

【単体】

(百万円)

		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
			12年9月末比			12年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	358,651	208,839	170,485	567,490	188,166
	延滞債権額	403,317	255,357	397,938	658,674	801,255
	3ヶ月以上延滞債権額	12,853	9,357	9,812	22,210	22,665
	貸出条件緩和債権額	440,097	106,273	338,718	546,370	778,815
	合計	1,214,919	579,827	575,983	1,794,746	1,790,902

貸出金残高(未残)	6,183,585	1,057,376	1,521,140	7,240,961	7,704,725
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	5.8	2.0	3.4	7.8	2.4
	延滞債権額	6.5	2.6	3.9	9.1	10.4
	3ヶ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3
	貸出条件緩和債権額	7.1	0.4	3.0	7.5	10.1
	合計	19.6	5.2	3.6	24.8	23.2

【連結】

(百万円)

		13年3月末		12年9月末	12年3月末	
			12年9月末比			12年3月末比
リスク管理債権	破綻先債権額	358,653	208,839	170,487	567,492	188,166
	延滞債権額	402,880	255,219	397,836	658,099	800,716
	3ヶ月以上延滞債権額	12,853	9,357	9,812	22,210	22,665
	貸出条件緩和債権額	440,250	106,279	338,565	546,529	778,815
	合計	1,214,637	579,695	575,725	1,794,332	1,790,362

貸出金残高(未残)	6,187,320	1,057,391	1,523,704	7,244,711	7,711,024
-----------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	5.8	2.0	3.4	7.8	2.4
	延滞債権額	6.5	2.6	3.9	9.1	10.4
	3ヶ月以上延滞債権額	0.2	0.1	0.1	0.3	0.3
	貸出条件緩和債権額	7.1	0.4	3.0	7.5	10.1
	合計	19.6	5.2	3.6	24.8	23.2

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
貸倒引当金	564,290	281,733	846,023	866,981
一般貸倒引当金	220,455	5,448	215,007	317,480
個別貸倒引当金	343,537	287,196	630,733	549,191
特定海外債権引当勘定	296	14	282	308

【連結】

(百万円)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
貸倒引当金	563,891	281,853	845,744	866,518
一般貸倒引当金	220,677	5,375	215,302	317,557
個別貸倒引当金	342,916	287,243	630,159	548,652
特定海外債権引当勘定	296	14	282	308

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(%)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	46.4	0.7	47.1	48.4

【連結】

(%)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
	12年9月末比	12年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	46.4	0.7	47.1	48.4

4.金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472,945	335,371	183,895	808,316	289,050
危険債権	370,088	126,889	404,123	496,977	774,211
要管理債権	452,950	115,631	348,530	568,581	801,480
合計(A)	1,295,983	577,892	568,759	1,873,875	1,864,742
貸倒引当金(B)	564,290	281,733	302,691	846,023	866,981
引当率(B/A*100)	43.5	1.6	3.0	45.1	46.5

5.金融再生法開示債権の保全率

【単体】13年3月末現在

(百万円、%)

	債権額	保全額		保全率
		貸倒引当金	担保保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	472,945	199,080	273,865	100.0
危険債権	370,088	143,552	173,231	85.6
要管理債権	452,950	133,594	114,393	54.7
合計	1,295,983	476,226	561,489	80.1

当行は部分直接償却を行っておりませんが、仮に行った場合(償却額197,169百万円)の保全率試算値は、76.5%となります。

6.業種別貸出状況等

業種別貸出金【単体】

(百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,167,627	1,072,710	1,536,253	7,240,337	7,703,880
製造業	872,655	72,892	96,105	945,547	968,760
農業	1,888	68	149	1,956	2,037
林業	1,051	26	62	1,077	1,113
漁業	15,271	668	453	15,939	15,724
鉱業	30,368	2,922	5,411	33,290	35,779
建設業	159,200	186,416	213,985	345,616	373,185
電気・ガス・熱供給・水道業	424,896	40,937	78,100	465,833	502,996
運輸・通信業	646,525	16,404	57,961	662,929	704,486
卸売・小売業、飲食店	555,832	197,202	274,670	753,034	830,502
金融・保険業	1,442,706	219,803	269,313	1,662,509	1,712,019
不動産業	887,700	50,809	117,878	938,509	1,005,578
サービス業	726,126	142,905	286,799	869,031	1,012,925
地方公共団体	96,619	57,954	15,907	154,573	112,526
その他	306,786	83,701	119,464	390,487	426,250

住宅ローン残高【単体】

(百万円)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
住宅ローン残高	43,061	2,159	7,191	45,220	50,252

中小企業等貸出比率【単体】

(%)

	13年3月末			12年9月末	12年3月末
		12年9月末比	12年3月末比		
中小企業等貸出比率	38.0	2.1	2.0	35.9	36.0

7. 特定海外債権残高状況【単体】 (百万円、ヶ国)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
債権額	733	5	89	728
うちインドネシア	618	15	104	633
うちロシア	114	21	23	93
対象国数	2	2	3	4

8. 債券、預金、貸出金の残高【単体】 (百万円)

	13年3月末		12年9月末	12年3月末
		12年9月末比		
債券(未残)	3,483,957	1,432,139	2,997,927	4,916,096
(平残)	4,999,407	699,901	2,409,891	5,699,308
預金*(未残)	3,302,808	371,023	478,582	2,931,785
(平残)	3,163,470	280,571	579,092	2,882,899
貸出金(未残)	6,183,585	1,057,376	1,521,140	7,240,961
(平残)	7,257,284	274,039	3,328,090	7,531,323

* ~ 含む譲渡性預金

平成13年度の業績予想

【単体】 (億円)

	13年度予想		12年度実績	
	13年中間期		12年中間期	
実質業務純益	200	420	175	387
経常利益	180	380	695	960
当期(中間)利益	180	380	697	912

【連結】 (億円)

当期(中間)利益	180	380	698	904
----------	-----	-----	-----	-----

平成13年度の配当につきましては、優先株式配当は所定の配当を支払い、普通株式配当は、収益動向等の経営成績やその将来の見通しに加え、安全性や内部留保とのバランスにも留保して決定してまいりたいと考えております。

< 1 > 不良債権関連

(億円)

	不良債権額				
	破綻・実質破綻	破綻懸念先	+ の合計	要管理先	～ 合計
2000年3月末	2,891	7,742	10,633	8,015	18,647
2001年3月末	4,729	3,701	8,430	4,530	12,960

	新規発生分の不良債権残高	不良債権処理額		
		一般貸引繰入前	一般貸引繰入後	
2000年度	1,219	337	59	
	不良債権の最終処理額			
	直接償却	債権売却等	債権放棄	～ 計
2000年度	914	3,537	1,195	5,646

は対象元本ベース

< 2 > 債権放棄 (法定整理を伴わないもの)

	金額(億円)	件数	主な先
2000年度	1,195	3	間組・熊谷組

< 3 > 持合株式 該当なし

< 4 > 貸出関連

中小企業向け貸出残高 (億円)

2000年3月末	2001年3月末	健全化計画比(01/3末)
27,738	23,435	実勢 ^A - ^B 計画+266に対し 実績 3418

流通・建設・不動産向け不良債権残高 (国内店) (億円)

		金融再生法基準ベース			
		総与信残高	要管理	危険債権	破産更生債権
流通	2000年3月末	8,901	154	1,945	259
	2001年3月末	5,893	60	321	469
建設	2000年3月末	3,920	1,032	1,807	104
	2001年3月末	1,687	194	569	83
不動産	2000年3月末	10,534	1,180	1,367	1,455
	2001年3月末	9,327	236	1,230	1,895

< 5 > 業務純益

(億円)

	一般貸引繰入前	一般貸引繰入前 (除債券損益)	一般貸引繰入後
1999年度	469	456	492
2000年度	387	406	387

< 6 > 銀行税関係

(億円)

東京都銀行税 負担額	17	大阪府銀行税 負担見込額	東京都の 約2割
---------------	----	-----------------	-------------